#### 《労農記者クラブ扱い》



大阪労働局発表平成23年11月14日

担

大阪労働局労働基準部安全課

当

電 話 06-6949-6496

## 「死亡災害防止緊急対策」

大阪労働局(局長 西岸正人)では、大阪府下の死亡災害が9月から急増し、11月10日現在、前年同期比11.9%増で推移しており、本年の死亡者数が昨年の63名を超える事態が懸念されることから、「死亡災害防止緊急対策」を実施することとした。

特に、死亡災害が急増している製造業(11月10日現在13人、前年同期比+7人、+116.7%)及び、業種別で最多の建設業(11月10日現在、16人、前年同期比+3人、+23.1%)を対象とし、12月に大阪府下のすべての労働基準監督署による集中的な立ち入りによる監督指導、個別指導等を実施することとしている。

本年11月10日現在の労働災害による死亡者数は、47人で前年同期 比5人、率にして11.9%増加している。

このうち、製造業における死亡者数は13人で、前年同期比7人、率にして116.7%増加している。特に、多発傾向にある機械等による「はさまれ・巻き込まれ災害」の防止対策の徹底を図るよう指導することとしている。

また、建設業は業種別で最多の16人が死亡し、全産業の34%に当たる。建設業における16人の死亡災害をみると、墜落・転落災害が10人(前年同期6人)と最も多く、過半数を占めていることから、足場等からの「墜落・転落災害」の防止対策の徹底を図るよう指導することとしている。

12月は監督署における集中的な立ち入りによる監督指導及び個別指導を実施するとともに、労働災害防止団体等と連携した工場や建設現場へのパトロールのほかあらゆる機会をとらえ、年末の労働災害防止について呼びかけていくこととしている。

なお、労働災害防止対策に係る重点指導項目については以下のとおりである。

#### 【製造業】

- ①作業開始前のKY活動(危険予知活動)を実施すること
- ②クレーン等の危険作業における、有資格者の配置を徹底すること
- ③フォークリフト作業時における作業計画を策定し、遵守すること
- ④プレス作業などの危険作業における安全装置の有効使用を徹底すること
- ⑤機械の掃除や修理時における当該機械の運転停止措置を徹底すること

#### 【建設業】

- ①作業開始前のKY活動(危険予知活動)を実施すること
- ②クレーンの運転、足場の組立等の危険作業における、有資格者の配置を 徹底すること
- ③足場の手すり設置、開口部の養生などの墜落・転落防止措置を徹底すること
- ④スレート屋根上の作業における、踏み抜き防止措置を徹底すること

#### (添付資料)

死亡災害発生状況 (平成23年11月10日現在)

## 平成23年死亡災害発生状況

## 平成23年死亡災害受理状況

## 月別死亡災害発生状況

平成23年11月10日現在 (速報値)

	死亡者数	##はい(ハ/)	前年	同期	前年	比較		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業種	光 L 白 致	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	平成23年	1	3	11	1	4	8	2	6	8	2	1	
全産業	47	100.0	42	100.0	5	11.9	同累計	1	4	15	16	20	28	30	36	44	46	47	
製造業	13	27.7	6	14.3	7	116.7	平成22年	4	3	3	5	5	8	6	9	3	3	5	9
鉱業	1	2.1			1		同累計	4	7	10	15	20	28	34	43	46	49	54	63
建設業	16	34.0	13	31.0	3	23.1	平成21年	4	4	6	8	5	5	12	12	3	1	6	6
交通運輸業	1	2.1	1	2.4	0	0.0	同累計	4	8	14	22	27	32	44	56	59	60	66	72
陸上貨物運送業	3	6.4	7	16.7	-4	-57.1	平成20年	5	5	8	6	10	3	11	5	3	2	6	7
港湾荷役業			1	2.4	-1	-100.0	同累計	5	10	18	24	34	37	48	53	56	58	64	71
林業							平成19年	7	7	14	4	11	6	6	10	8	7	7	12
商業	6	12.8	6	14.3	0	0.0	同累計	7	14	28	32	43	49	55	65	73	80	87	99
その他の事業	7	14.9	8	19.0	-1	-12.5	発生月ごと	に計_	とした	牛数。									

受理(把握)件数で計上。

· 平成19年、20年、21年、22年の数値は確定値、 23年の数値は未確定である。

#### 平成23年建設業における災害種類別、工事種類別死亡災害発生状況(速報値)

平成23年11月10日現在

工事の種類					L 7	<b>†</b> :	L }	事						建	築工	事			設備	工事		八粘		前年
災害の種類	トンネル	地下 鉄	鉄道	橋梁	道路	河川	砂防	土地 整理	上下 水道	港湾	その 他	小計	ビル	木造	建築 設備	その 他	小計	電気 通信	機械 器具	その 他	小計	分類 不能	合計	削年 同期
墜落·転落	1											1				3				5			10	6
飛来·落下																								2
崩壊・倒壊・落盤																								
クレーン等の災害																								
建設機械等の災害													1				1						1	3
自動車等の災害													4				4			1	1		5	
感電災害																								1
爆発•火災等																								
取扱運搬等災害																								
その他の災害																								1
合 計	1											1	5			3	8	1		6	7		16	13
前年同期				1	1							2	3			4	7	2		2	4		13	

# 平成23年業種別、事故の型別死亡災害受理状況(速報値)

平成23年11月10日現在

平成23年	墜落 転落	転倒	激 突	飛来	崩壊 倒壊	激突され	はさまれ 巻込まれ	切れこす	踏み 抜き	おぼれ	高温低温 物と接触	有害物等 との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	その他	/ \ \d	스타	前年 同期
製造業	3			1	2		5					1							1		13	6
合料旦																						
機維・繊維製品 木材・木製品 パルブ・化学 鉄鋼・金属製品 一般機械器具 電気機械器具 輸送用機械器具 その他の製造業		l		l						1									 			
木材・木製品				l	1														 		1	
パルプ・化学							2					1							 		3	
鉄鋼・金属製品	1			1	1		2												 		5	5
一般機械器具																			 1		1	1
電気機械器具																			 			
輸送用機械器具		l		l															 			
その他の製造業	2						1												 		3	
鉱業							1														1	
建設業	10						2										4				16	13
交通運輸業																	1				1	1
陸上貨物運送業							1										2				3	7
港湾荷役業																						1
林業																						
商業	3																3				6	6
その他の事業	1				1		1			1							2		1		7	8
合計	17			1	3		10			1		1					12		2		47	42
前年同期	13	1		3		2	7				1		2		1		11	1			42	

## 平成23年業種別、起因物別死亡災害受理状況(速報値)

平成23年11月10日現

平成23年	原動機	動力 伝導 機構	木材 加工 用機 械	建設 機械 等	金属 加工用 機械	一般 動力 機械		動力 運搬 機	乗物	圧力 容器	化学 設備	溶接 装置	炉窯等	電気 設備	人力 機械 工具	用具	その他 の装置 設備	仮設物 建築物 構築物	危険 有害 物等	材料	荷	環境等	その他の	42.00	分類 不能	合計	前年 同期
製造業					1	2	1	1								2		2	1		2			1		13	6
食料品																											
繊維・繊維製品		1		1	f	1	1			1				1			l'		11				†				
木材・木製品		1		1	t	1	1			†				1			·				1		t			1	
パルプ・化学				1	t	2	1			1				1			1		11				†			3	
鉄鋼・金属製品		1		1	1	1	1	1		†				1		2	·				1		t			5	5
食料品 繊維・繊維製品 木材・木製品 パルブ・化学 鉄鋼・金属製品 一般機械器具 電気機械器具 輸送用機械器具 その他の製造業		1		1	t	1	1			1				1			r						†	1		1	1
電気機械器具	i	1		1	<b> </b>	l	1			1				1			l'						t				
輸送用機械器具		1		1	<b> </b>	1	1			1				1			l'						†				
その他の製造業		1		1	T		1											2					i			3	
鉱業								1																		1	
建設業				1				3	2							1		9								16	13
交通運輸業									1																	1	1
陸上貨物運送業								2	1																	3	7
港湾荷役業																											1
林業																											
商業								1	2							1		1			1					6	6
その他の事業								2	1								1					2		1		7	8
合計				1	1	2	1	10	7							4	1	12	1		3	2		2		47	42
前年同期				3	4			13	4						1	2		11			1	2			1	42	